

平成 17 年 6 月期

決算短信（連結）

平成 17 年 8 月 10 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月期の連結業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 6 月期	2,091	(17.9)	240	(39.9)	236	(41.4)
平成 16 年 6 月期	1,774	(26.4)	399	(10.0)	403	(16.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 6 月期	189	(29.3)	907 17	871 17	10.9	9.5	11.3
平成 16 年 6 月期	267	(69.4)	2,679 73	2,527 74	17.2	19.3	22.7

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月期 - 千円 16 年 6 月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月期 208,540 株 16 年 6 月期 99,826 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	2,624	1,744	66.5	8,251 64
16 年 6 月期	2,333	1,719	73.7	17,211 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月期 216,300 株 16 年 6 月期 99,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月期	155	157	0	530
16 年 6 月期	266	523	204	531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 6 月期の連結業績予想（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	912	102	51
通期	2,138	402	208

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 987 円 86 銭

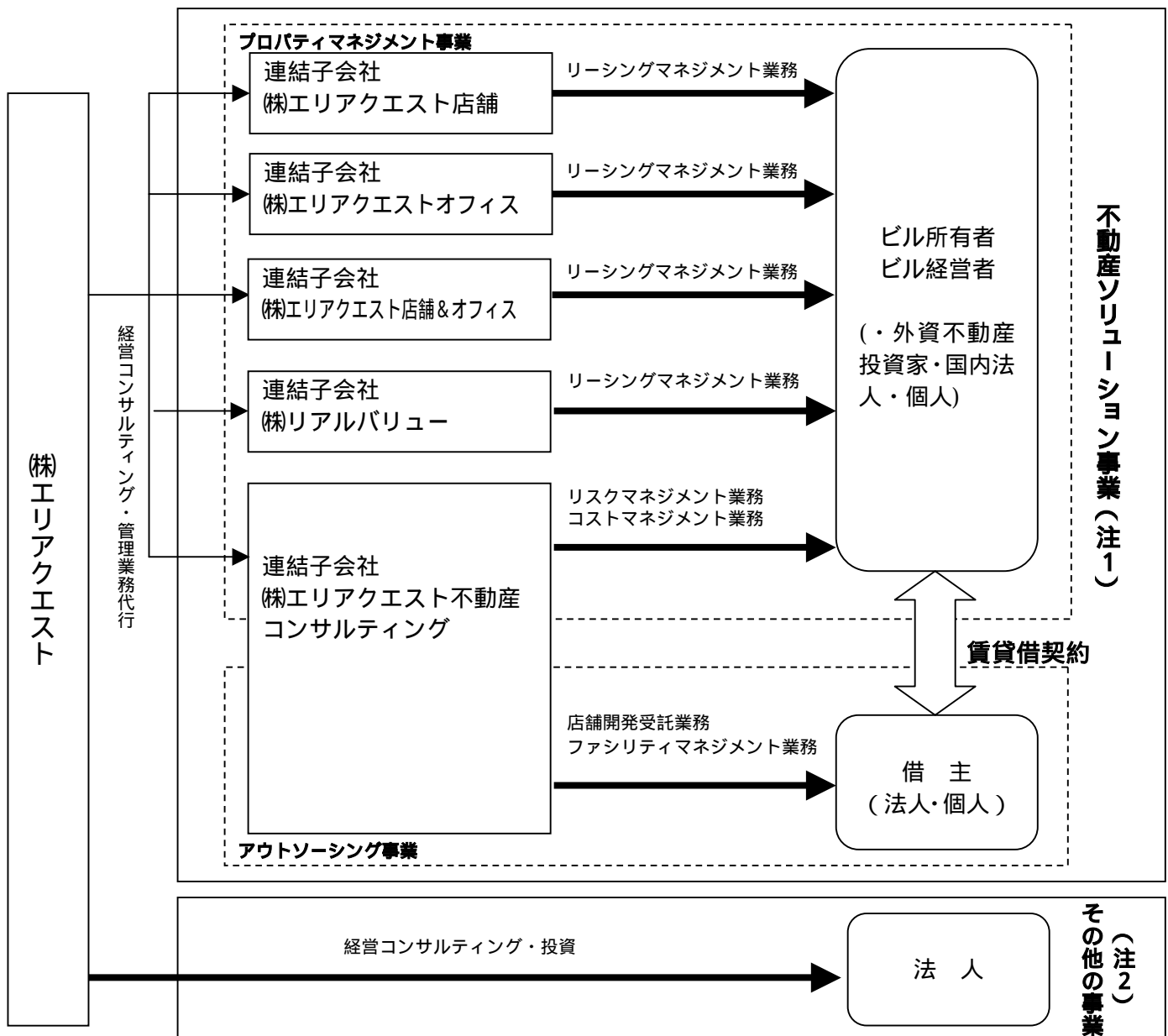
上記予想に関する事項については、添付資料 8 ページをご参照ください。本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）を事業持株会社として、連結子会社5社（株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス、株式会社リアルバリュー）により構成されており、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。なお、株式会社リアルバリューは、平成16年10月に、首都圏におけるオフィス物件の賃貸仲介事業の拡充を図るために、オフィス物件の賃貸仲介に特化することを目的として設立し、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは、平成17年4月に、関東圏を除く全国におけるプロパティマネジメント事業の拡充を図るため、関東圏と異なる地方圏における特有の事業戦略の展開に特化することを目的として設立いたしました。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

(3) 投資単位引き下げに関する基本方針

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。平成16年6月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。今後の投資単位につきましては、市場の動向等を勘案して適切に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、当社グループのA/Q賃貸顧問会員数の増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(5) 中長期的な会社の成長戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント リスクマネジメント コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開してまいりました。双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後も、活発な採用活動により人材を確保していくと同時に、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本方針

当社は、株主重視の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

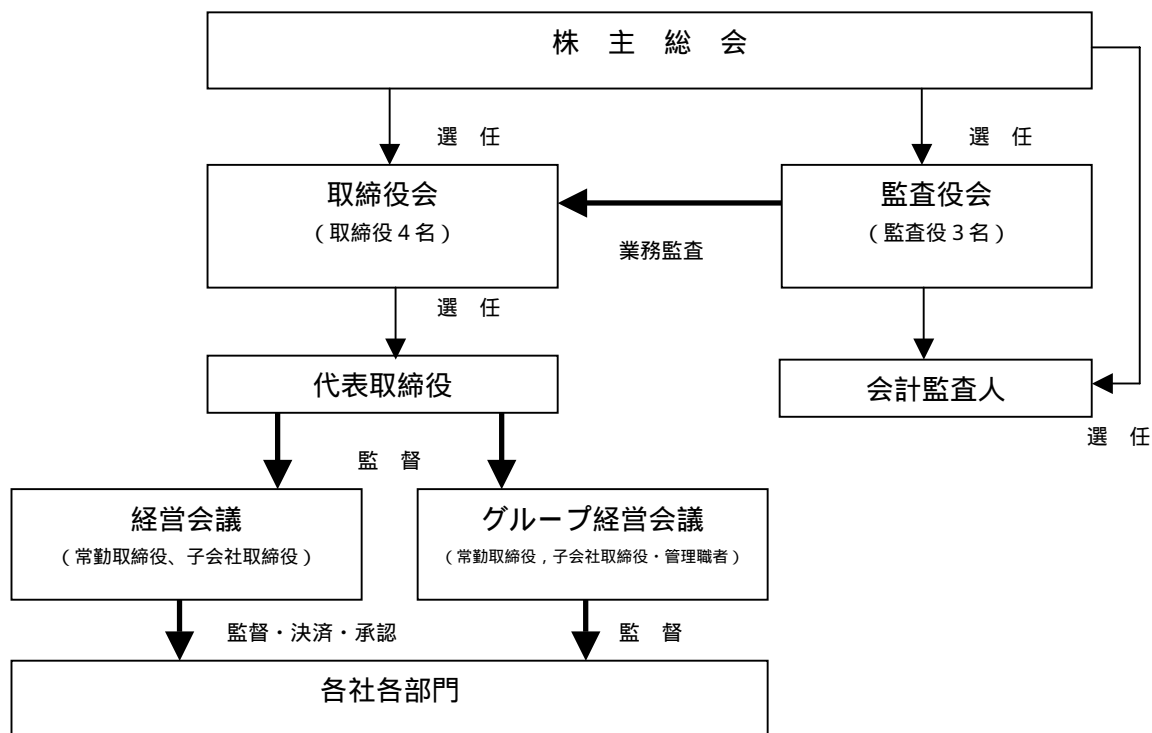
施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は4名で社外取締役が1名です。監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。なお、社外監査役および社外取締役と当社との利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、原則として関連当事者との取引は行わない方針であります。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の要因により先行きの不透明感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の増加が進み、穏やかな景気回復を続けてまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当社グループは当連結会計期間において、不動産ソリューション事業における新規支店開設（大阪支店、名古屋支店）インターネット利用の利点を活かしたインフラの提供及び店舗物件情報を提供する当社グループの新商品「サイバー店舗」（月額31,500円）の販売開始及び連結子会社（株式会社リアルバリュー）の新規立ち上げ等に注力してまいりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、新規支店開設等に注力し、それに伴う支店及び新規事業部への人員配置換え実施等により売上高は横ばい、人員確保及び新規事業拡大の積極投資により増加した費用を連結売上高の増加が補うまでに至らず、売上高1,603百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は279百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

その他の事業

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

その他事業において営業投資有価証券の売却を進めたことにより、売上高487百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	
	金 額	構成比
不動産ソリューション事業計	千円 1,603,349	% 76.7
プロパティマネジメント事業	1,095,559	52.4
アウトソーシング事業	507,790	24.3
その他の事業	487,851	23.3
合計	2,091,200	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社の売上高は、2,091百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は、236百万円（前年同期比41.4減）、当期純利益は、189百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

（2）財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1百万円減少（前年同期比0.3%減）し、当連結会計年度末残高は530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、155百万円となりました。

これは、売上債権等の減少182百万円、税金等調整前当期純利益344百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、157百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出174百万円、無形固定資産の取得による支出125百万円及び投資有価証券の取得による支出301百万円等が、投資有価証券の売却による収入558百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、0百万円となりました。

これは、短期借入れによる収入300百万円、長期借入れによる収入150百万円及び株式の発行による収入147百万円等が、自己株式の取得による支出175百万円、短期借入金の返済による支出198百万円及び長期借入金の返済による支出176百万円等を上回ったためであります。

	第5期 平成16年6月30日	第6期 平成17年6月30日
自己資本比率	73.7%	66.5%
時価ベースの自己資本比率	286.0%	264.1%
債務償還年数	1.6年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0	16.6

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

次期の業績見通しにつきましては、新規に設立した会社及び新規に開設した大阪支店及び名古屋支店の売上高が通期業績に寄与し、さらに本店において確保した新しい人員の成長による売上高の増加により、不動産ソリューション事業における業績の伸びを見込んでおります。

なお、その他事業における営業投資有価証券の積極的な売却は予定しておりません。

次期においては、次の方針で事業を展開してまいります。

当期に設立した新会社を含め全社の全支店が通期業績に寄与することによる収益の確保を目指す。

不動産ソリューション事業のさらなる基盤の強化による業容の拡大を目指す。

オフィス物件を取り扱う事業においては、平成17年7月に当社独自に開発した営業支援システムの新規顧客フォローシステムが完成したことにより、顧客フォロー体制が強化され、物件案内数が月に70%の増加をみせております。

また、店舗物件を取り扱う事業においては、平成17年10月に当社独自に開発した営業支援システムの新規顧客フォローシステムが完成する予定であり、さらなる顧客フォロー体制による営業効率の向上が図れると考えております。

また、不動産ソリューション事業において、営業企画部門の強化・独立を行い、さらなる顧客サービスの充実及び拡大を図っていく予定であります。

さらに、平成17年7月にインセンティブ改正を行っており、また管理職育成によるマネジメントの強化を継続して行うことにより、確保した新しい人材の成長スピードの向上が図れると考えております。

「A Q 賃貸顧問」及び「サイバー店舗」会員の積み上げのストック収入による収益の確保を目指す。

「サイバー店舗」サービスにつきましては、インターネット利用の利点を活かしたインフラの提供及び店舗物件情報の提供を行っております。当サービスの情報掲載サイトを平成17年7月にリニューアルし、情報掲載量の拡大とサービスの充実を行ったことにより、次期の順調な契約獲得数が見込まれると考えております。

次期連結会計期間における販売見通しを事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	次期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日			当連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	
	金額	構成比	前期比	金額	構成比
不動産ソリューション事業計	千円	%	%	千円	%
プロパティマネジメント事業	2,088,840	97.7	130.2	1,603,349	76.7
アウトソーシング事業	1,398,055	65.4	127.6	1,095,559	52.4
	690,785	32.3	136.0	507,790	24.3
その他の事業	50,000	2.3	10.2	487,851	23.3
合計	2,138,840	100.0	102.2	2,091,200	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が2,138百万円、経常利益402百万円、当期純利益208百万円を見込んでおります。

業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス及び株式会社リアルバリューは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス及び株式会社リアルバリューを連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績について

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等
(1)連結財務諸表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%	
流動資産					
1. 現金及び預金	551,838		530,235		21,602
2. 売掛金	369,795		187,557		182,237
3. 営業投資有価証券	93,280		70,957		22,323
4. 匿名組合出資金	-		360,000		360,000
5. 繰延税金資産	36,110		193,899		157,788
6. その他	40,215		48,538		8,323
貸倒引当金	6,832		5,076		1,756
流動資産合計	1,084,407	46.5	1,386,111	52.8	301,703
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	133,740		216,029		
減価償却累計額	12,391	121,349	38,751	177,278	55,929
(2) 器具及び備品	159,509		236,414		
減価償却累計額	66,306	93,203	111,435	124,979	31,775
(3) 車両運搬具	19,030		25,899		
減価償却累計額	6,571	12,458	13,837	12,062	396
(4) 土地	-		13,913		13,913
(5) 建設仮勘定	15,750		-		15,750
有形固定資産合計	242,761	10.4	328,233	12.5	85,472
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	105,044		190,245		85,201
(2) 連結調整勘定	154,626		109,072		45,554
(3) その他	2,342		2,342		-
無形固定資産合計	262,014	11.2	301,660	11.5	39,646
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	491,190		239,234		251,955
(2) 敷金及び保証金	180,912		221,910		40,997
(3) 長期前払費用	10,317		36,124		25,807
(4) 繰延税金資産	27,213		5,409		21,804
(5) その他	34,546		106,037		71,490
投資その他の資産合計	744,180	31.9	608,715	23.2	135,464
固定資産合計	1,248,955	53.5	1,238,609	47.2	10,346
資産合計	2,333,363	100.0	2,624,720	100.0	291,357

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)				%	
流動負債					
1. 買掛金	17,638		20,990		3,352
2. 短期借入金	30,000		132,000		102,000
3. 1年内返済予定長期借入金	166,160		163,240		2,920
4. 未払金	56,655		88,684		32,029
5. 未払法人税等	50,421		255,274		204,853
6. その他	20,399		25,255		4,855
流動負債合計	341,274	14.6	685,445	26.1	344,170
固定負債					
1. 長期借入金	217,540		194,300		23,240
2. 繰延税金負債	55,156		-		55,156
固定負債合計	272,696	11.7	194,300	7.4	78,396
負債合計	613,970	26.3	879,745	33.5	265,774
(資本の部)					
資本金	837,100	35.9	910,850	34.7	73,750
資本剰余金	264,296	11.3	338,726	12.9	74,430
利益剰余金	532,718	22.8	671,951	25.6	139,232
その他有価証券評価差額金	85,276	3.7	1,331	0.0	86,608
自己株式	-	-	175,220	6.7	175,220
資本合計	1,719,392	73.7	1,744,975	66.5	25,582
負債及び資本合計	2,333,363	100.0	2,624,720	100.0	291,357

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日		百分比	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日		百分比	対前期増減
	金額	金額		金額	金額		
売上高		1,774,013	100.0		2,091,200	100.0	317,187
売上原価		793,547	44.7		1,065,305	50.9	271,757
売上総利益		980,465	55.3		1,025,895	49.1	45,429
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	125,342			99,615			
2. 給与手当	37,762			56,007			
3. 法定福利費	17,329			22,434			
4. 求人費	21,562			31,342			
5. 減価償却費	68,334			129,915			
6. 地代家賃	34,219			53,701			
7. 広告宣伝費	13,718			19,241			
8. 通信費	22,210			31,935			
9. 旅費交通費	11,697			14,754			
10. 支払手数料	38,704			58,413			
11. 貸倒引当金繰入額	746			1,377			
12. 顧問料	29,678			24,267			
13. 業務委託料	14,151			29,264			
14. 連結調整勘定償却	45,554			45,554			
15. その他	99,844	580,857	32.8	167,824	785,648	37.6	204,791
営業利益		399,608	22.5		240,246	11.5	159,361
営業外収益							
1. 受取利息	1,291			158			
2. 受取配当金	4,168			234			
3. その他	3,443	8,903	0.5	6,818	7,210	0.3	1,693
営業外費用							
1. 支払利息	5,036			9,338			
2. その他	-	5,036	0.3	1,608	10,947	0.5	5,911
経常利益		403,475	22.7		236,509	11.3	166,965

区分	前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日		百分比	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日		百分比	対前期増減
	金額			金額			金額
特別利益			%			%	
1. 投資有価証券売却益	50	50	0.0	145,441	145,441	7.0	145,391
特別損失							
1. 投資有価証券売却損	-			5,115			
2. 固定資産除却損	33,579			8,175			
3. 投資事業組合運用損	826			-			
4. 貸倒損失	-			16,556			
5. 事務所移転費用	42,686			5,282			
6. 和解金	-	77,092	4.3	2,773	37,902	1.8	39,189
税金等調整前当期純利益		326,433	18.4		344,047	16.5	17,614
法人税、住民税及び事業税	109,814			286,562			
法人税等調整額	50,889	58,925	3.3	131,696	154,865	7.4	95,940
当期純利益		267,507	15.1		189,182	9.1	78,325

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日		当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		263,046		264,296
資本剰余金増加高				
1. ストックオプション行使による 新株の発行	1,250	1,250	74,430	74,430
資本剰余金期末残高		264,296		338,726
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		290,160		532,718
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	267,507	267,507	189,182	189,182
利益剰余金減少高				
1. 配当金	24,950	24,950	49,950	49,950
利益剰余金期末残高		532,718		671,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	対前期増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	326,433	344,047	17,614
2. 減価償却費	87,794	131,551	43,756
3. 連結調整勘定償却額	45,554	45,554	0
4. 貸倒引当金の増減額	746	1,756	2,503
5. 受取利息及び受取配当金	5,460	392	5,067
6. 支払利息	5,036	9,338	4,302
7. 固定資産除却損	33,579	8,175	25,404
8. 投資有価証券売却損	-	5,115	5,115
9. 投資有価証券売却益	50	145,441	145,391
10. 投資事業組合運用損	826	-	826
11. 売上債権の増減額	37,350	182,237	219,587
12. 営業投資有価証券の減少額	33,414	22,323	11,090
13. 匿名組合出資金の増加額	-	360,000	360,000
14. 仕入債務の増減額	24,092	3,352	27,444
15. その他	3,317	1,504	4,821
小計	469,751	242,602	227,149
16. 利息及び配当金の受取額	2,010	4,356	2,345
17. 利息の支払額	5,036	9,338	4,302
18. 法人税等の支払額	199,929	81,708	118,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,794	155,910	110,884

	前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日	対前期増減
区分	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	20,023	-	20,023
2. 定期預金の払戻による収入	20,019	20,023	4
3. 有形固定資産の売却による収入	122	803	681
4. 有形固定資産の取得による支出	196,789	174,597	22,191
5. 無形固定資産の取得による支出	53,837	125,909	72,072
6. 投資有価証券の取得による支出	207,076	301,413	94,337
7. 投資有価証券の売却による収入	572	558,771	558,198
8. ゴルフ会員権取得による支出	-	55,989	55,989
9. 貸付けによる支出	10,000	950	9,050
10. 貸付金の回収による収入	26,000	10,100	15,900
11. その他	82,588	88,597	6,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,599	157,757	365,842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	210,000	300,000	90,000
2. 短期借入金の返済による支出	200,838	198,000	2,838
3. 長期借入れによる収入	300,000	150,000	150,000
4. 長期借入金の返済による支出	83,060	176,160	93,100
5. 株式の発行による収入	2,500	147,500	145,000
6. 自己株式の取得による支出	-	175,220	175,220
7. 配当金の支払額	24,003	47,851	23,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,598	267	204,330
現金及び現金同等物の増減額	52,206	1,578	50,627
現金及び現金同等物の期首残高	584,020	531,814	52,206
現金及び現金同等物の期末残高	1 531,814	530,235	1,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストファシリティーズ、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィスの3社であります。なお、平成16年3月に(株)エリアクエストファシリティーズは(株)エリアクエストリサーチから、(株)エリアクエスト店舗は(株)エリアリンクから、(株)エリアクエストオフィスは(株)クエストプロパティーズから、それぞれ社名変更いたしました。また、(株)日本総合ビルメンテナンスにつきましては、平成16年4月27日付で、(株)エリアクエストファシリティーズと合併したため、連結の範囲から除いております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリュー及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスにつきましては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法	(1) 有価証券 a. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有価証券 a. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 同左

	前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分法相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年6月30日	当連結会計年度 平成17年6月30日
1 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 99,900株 _____	1 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 216,300株 2 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の 株式数 普通株式 4,830株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 33,579千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 551,838千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 20,023千円 現金及び現金同等物 <u>531,814千円</u>	_____

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	2,689千円	期末残高相当額	919千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,204千円	期末残高相当額	403千円
	器具及び備品																
取得価額相当額	3,608千円																
減価償却累計額相当額	2,689千円																
期末残高相当額	919千円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	3,608千円																
減価償却累計額相当額	3,204千円																
期末残高相当額	403千円																
未経過リース料残高相当額	未経過リース料残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051千円</td> </tr> </table>	1年内	577千円	1年超	473千円	合 計	1,051千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473千円</td> </tr> </table>	1年内	468千円	1年超	5千円	合 計	473千円				
1年内	577千円																
1年超	473千円																
合 計	1,051千円																
1年内	468千円																
1年超	5千円																
合 計	473千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table>	支払リース料	745千円	減価償却費相当額	626千円	支払利息相当額	76千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	515千円	支払利息相当額	42千円				
支払リース料	745千円																
減価償却費相当額	626千円																
支払利息相当額	76千円																
支払リース料	619千円																
減価償却費相当額	515千円																
支払利息相当額	42千円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 	同 左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの			
株 式	262,431	406,290	143,858
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	262,431	406,290	143,858
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	262,431	406,290	143,858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
196,054	103,418	9,300

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,180
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成 17 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの			
株 式	5,080	9,140	4,059
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,080	9,140	4,059
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
株 式	86,719	79,458	7,261
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,719	79,458	7,261
合計	91,799	88,598	3,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,034,384	558,268	5,115

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,593
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年6月30日	当連結会計年度 平成17年6月30日																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">15,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,351千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,741千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,022千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>59,572千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,168千円</u></p>	未払事業税	4,960千円	繰越欠損金	39,828千円	営業権償却額	15,847千円	投資有価証券評価損	2,753千円	その他	<u>4,351千円</u>	計	67,741千円	その他有価証券評価差額	58,550千円	その他	<u>1,022千円</u>	計	<u>59,572千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,805千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">202,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,765千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>199,308千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	21,616千円	繰越欠損金	154,632千円	営業権償却額	4,949千円	営業投資有価証券評価損	6,318千円	投資有価証券評価損	2,753千円	その他	<u>11,805千円</u>	繰延税金資産小計	202,074千円	評価引当額	<u>2,765千円</u>	繰延税金資産合計	<u>199,308千円</u>
未払事業税	4,960千円																																				
繰越欠損金	39,828千円																																				
営業権償却額	15,847千円																																				
投資有価証券評価損	2,753千円																																				
その他	<u>4,351千円</u>																																				
計	67,741千円																																				
その他有価証券評価差額	58,550千円																																				
その他	<u>1,022千円</u>																																				
計	<u>59,572千円</u>																																				
未払事業税	21,616千円																																				
繰越欠損金	154,632千円																																				
営業権償却額	4,949千円																																				
営業投資有価証券評価損	6,318千円																																				
投資有価証券評価損	2,753千円																																				
その他	<u>11,805千円</u>																																				
繰延税金資産小計	202,074千円																																				
評価引当額	<u>2,765千円</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>199,308千円</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">28.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.2%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>18.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.6%	連結調整勘定当期償却額	5.9%	評価性引当金の戻入	28.9%	法人税額の特別控除額	2.2%	その他	<u>1.2%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>18.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割	0.7%	連結調整勘定当期償却額	5.4%	法人税額の特別控除額	5.1%	その他	<u>1.0%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>45.0%</u>		
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																				
住民税均等割	0.6%																																				
連結調整勘定当期償却額	5.9%																																				
評価性引当金の戻入	28.9%																																				
法人税額の特別控除額	2.2%																																				
その他	<u>1.2%</u>																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>18.1%</u>																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																				
住民税均等割	0.7%																																				
連結調整勘定当期償却額	5.4%																																				
法人税額の特別控除額	5.1%																																				
その他	<u>1.0%</u>																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>45.0%</u>																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
営業費用	950,766	115,767	1,066,533	307,871	1,374,405
営業利益(又は営業損失)	618,764	88,715	707,480	(307,871)	399,608
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,246,699	145,449	1,392,149	941,213	2,333,363
減価償却費	77,517	5,072	82,590	5,204	87,794
資本的支出	189,887	29,454	219,342	30,054	249,397

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は307,871千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は941,213千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益(又は営業損失)	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,212,624	502,202	1,714,827	909,893	2,624,720
減価償却費	110,094	10,022	120,117	11,434	131,551
資本的支出	297,118	19,672	316,791	19,672	336,464

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は909,893千円であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	(有)グローバルテ クノロジー	東京都 渋谷区	5,000	サービス業	-	-	-	債権譲渡	20,000	未収入金	-
								株式譲渡	30,000	売掛金	-
									15,500	売掛金	-

(注) 上記の金額のうち、債権譲渡については平成 15 年 9 月 17 日取締役会決議、株式譲渡 30,000 千円については平成 15 年 11 月 12 日取締役会決議、株式譲渡 15,500 千円については平成 16 年 4 月 27 日取締役会決議によっております。

当連結会計年度 (自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日														
1株当たり純資産額	17,211円13銭	8,251円64銭														
1株当たり当期純利益	2,679円73銭	907円17銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,527円74銭	871円17銭														
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> <td>13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益</td> <td>1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額	13,913円90銭	1株当たりの当期純利益	1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,549円62銭	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> <td>8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額</td> <td>1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額</td> <td>1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額	8,605円56銭	1株当たりの当期純利益額	1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,271円99銭
前連結会計年度																
1株当たりの純資産額	13,913円90銭															
1株当たりの当期純利益	1,638円27銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,549円62銭															
前連結会計年度																
1株当たりの純資産額	8,605円56銭															
1株当たりの当期純利益額	1,339円86銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,271円99銭															

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	当連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
当期純利益(千円)	267,507	189,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,507	189,182
期中平均株式数(千株)	99	208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	3	5
新株予約権	3	3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。